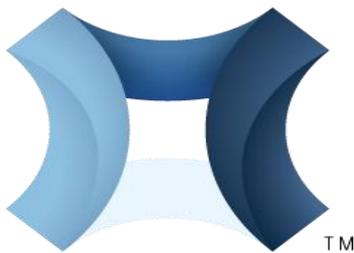


令和6年度

事業報告書



社会福祉法人
札幌シニア福祉機構

～ 目 次 ～

I 法人経営 P3～

- 1 法人活動報告〔経営管理部・事業推進部・介護人材担当〕
- 2 介護保険事業計画・実績の結果
【緑愛園・青葉のまち・「サポーター・もみじ台」・介護予防支援事業所】
- 3 主要会議等開催状況
- 4 札幌シニア福祉機構・研修事業

II 各事業（部門）の実施報告

- 1 緑愛園 P14～
 - ①介護老人福祉施設「緑愛園」事業
 - ②短期入所生活介護「ショートケア緑愛園」事業
 - ③通所介護「デイサービスC緑愛園」事業
 - ④居宅介護支援「ケアサポート緑愛園」事業

- 2 青葉のまち P21～
 - ①介護老人福祉施設「青葉のまち」事業
 - ②短期入所生活介護「ショートケア青葉のまち」事業
 - ③通所介護事業「デイサービスC青葉のまち」事業
 - ④居宅介護支援「ケアサポート青葉のまち」事業

3 サポーター・もみじ台 P28～

- ①介護老人福祉施設「サポーター・もみじ台」事業
- ②訪問介護事業所「サポーター・もみじ台」事業
- ③居宅介護支援「サポーター・もみじ台」事業

4 札幌市清田区第1・2地域包括支援センター
・介護予防支援事業（札幌市委託） P34～

5 事業報告（各事業統計） 別冊

I 法人経営

[総 括]

令和6年度は、第6次中期経営ビジョン3ヵ年計画(2023～2025年度)の2ヵ年目となり、主要課題の実行期間としてスタートしました。

法人全体としては、各施設・事業所とも利用者・家族・地域住民へのサービス提供は、大きな事故・事件もなく、比較的順調に推移しました。一方で昨年度に続き入居者の体調不良・急変による入院が多発し、ベッド稼働率が低調しました。

第6次中計の目玉政策である緑愛園の移転建替えは、工事着工がスタートし年度末には計画どおりの進捗状況を得ることができました。この間、札幌市の補助金確定、借入金調達の完了、初度設備・備品の入札、緑愛園跡地売却の基本合意など、主要案件について着実に進めることができました。令和7年度は、6月末の竣工後、7月に入居者が無事に移転できるよう準備を進め、さらには移転後の緑愛園建物を解体する予定です。

また、緑愛園移転後の施設名改名が決定するとともに、法人名も変更し新たなスタートを切る準備が整いました。

事業運営では、介護ロボット・ICT機器のさらなる導入により、介護職員等の業務負担軽減及び介護体制の改良が図られました。また、青葉のまちでは、看護職員の夜間オンコール対応を外部委託し、介護職員がいつでも気兼ねなく相談・判断を仰ぐ環境が整い、看護職員もコール当番回避による心身の負担軽減につながりました。

職員離職率は、目標値をわずかですが達成できず、さらなる対策強化が必要となりました。一方、サポーター・もみじ台が主体となり、「北海道働きやすい介護の職場認証制度」にエントリーしておりましたが、令和6年度に法人として認証事業者(有効期間3年)の決定を受けました。これを機会に各種PRを強化し離職率の低減及び人材確保に役立てたいと考えます。

事業実績では、短期入所事業及び介護予防支援事業で計画を達成しましたが、入所系の特養事業で計画比のマイナス幅が大きくなりました。体調急変や看取りケースなどの理由がありますが、稼働率安定には生活支援課(看護・介護・栄養)の取組強化が必要であり、令和6年度は一定の取組はできましたが、協力医療機関・嘱託医との関係強化・見直しなど令和7年度へ繋げていきます。

事業収支では、事業実績のとおり介護報酬は補助金を除くと計画比約4200万円の減収となりましたが、介護ロボット導入補助金・物価高騰補助金等の各種補助金収入及び経費の支出減少から、資金収支差額は計画達成をわずかに下回る程度で抑えることができました。

緑愛園新築移転建替え後、借入金返済も始まりますので、資金収支差額の確保が、今後重要となります。

1 法人活動報告

1. 経営管理部

- ① 第六次中計の中間年度として、策定した「アクションプラン」の着実な実行のため、総括を確実にを行います

「第六次中期経営ビジョン3ヵ年計画」の中間年度として「令和6年度総括」を実施いたしました。初年度および中間年度の総括も踏まえ、最終年度となる令和7年度の取り組みを進めてまいります。

- ② 緑愛園建替工事の着工推進に合わせ、建設資金借入等の資金計画を着実に進めると共に、土地購入費を含む関連支出や借入金負担発生による現預金減少後の資金繰り管理と自己資金確保のために資金収支差額の目標達成に向け対応していきます。

建替工事は令和6年6月より着工し進行中。必要資金は現在つなぎ融資を受けて確保していますが、福祉医療機構を基本としつつ協調融資民間金融機関である北海道銀行の融資も含む総額1,533百万円の最終長期融資についても内定を得ています。令和7年度より最終長期融資の返済が始まりますので、引き続き資金収支差額を注視してまいります。

- ③ 介護人材対策委員会の運営を継続し、離職要因の分析や新たな雇用形態・労働条件を中心とした職員定着策を協議し実行に繋がります。また、介護主任育成担当の役割機能を見直した職務の検証や各施設・事業所での定着策の点検の強化等も行い、離職率目標の達成を目指します。

令和4年7月より設置した介護人材対策委員会を令和6年度も継続運営し、離職対策・定着策に関する論議を行い、介護主任の役割の見直し・周知とタイムスタディによる見直し後の実態検証を行いました。令和6年度の介護職員の離職率は、年度目標17%に対し実績19%と目標未達となっており、介護人材対策委員会を令和7年度も継続運営して離職率の改善を目指します。

- ④ 介護職員の採用強化策として、介護福祉士養成校等の繋がりの強化、潜在有資格者の発掘、高校卒業者の採用、奨学金返済手当の新設検討等を進めます。また、職員定着策として、育成体制の強化や介護人材対策委員会での離職要因分析に基づく対策の実行等を進めます。

無資格者の採用に向けた高校訪問、転職者向け職場説明会への参加、介護福祉士養成校訪問による3施設での実習生受入強化、アシスト手当・入職準備金制度の増額対応継続、休止事業所・廃止事業所職員への採用アプローチ等を行いました。また、採用困難職種である介護契約職員の休暇条件を含めた新たな雇用形態を新設し運用を開始しました。

- ⑤ 介護職員処遇改善・特定処遇改善・ベースアップ等支援の各加算制度、令和6年2月から5月限定の介護職員処遇改善支援補助金、および6月に一本化される新加算制度を活用した賃金の改善により職員の処遇改善を継続します。

令和6年度は新たな手当の支給も含め新・処遇改善加算に基づく処遇改善を継続いたしました。令和7年度は処遇改善加算制度のほか「介護人材確保・職場環境等処遇改善等事業」による補助金も活用し、更なる処遇改善を図ります。

- ⑥ 既存の休暇制度の見直しと新たな休暇制度の新設を検討します。

「永年勤続表彰制度」による特別休暇を拡充いたしました。それ以外の制度見直し・新設については令和7年度の事業計画として進めます。

- ⑦ 「同一労働同一賃金」の具体的施策について、専門委員会を立ち上げ議論します。

令和6年度での専門委員会の立ち上げ議論開始には至りませんでした。令和7年度の事業計画として取り組みます。

- ⑧ 令和3年12月より稼働した「勤怠管理システム」の評価検証と共に、有効活用を行います。

令和6年度での評価検証には至りませんでした。令和7年度の事業計画として取り組みます。

- ⑨ 職員の健康管理の強化に向け、長時間労働の点検・メンタルヘルス対策の強化策を検討します。

メンタルヘルスの外部相談窓口の導入を検討しましたが一旦見送りとし他社の事例収集等を行う方針としました。長時間労働の点検対策は令和7年度の事業計画として取り組みます。

- ⑩ 施設管理体制の課題抽出を行い、施設機構図の見直しを検討します。

令和6年度での見直し検討には至りませんでした。令和7年度の事業計画として取り組みます。

- ⑪ 緑愛園移転に伴う施設名と法人名の改名手続きの準備を進めます。

令和7年4月1日付の法人名改名については、所轄庁への申請を含め事前確認・準備を進め、予定通り改名登記を行い、各関係先への変更手続きを進めました。

7月予定の緑愛園の移転に伴う施設名変更についても法人名改名対応を参考として準備を進めます。

2. 事業推進部

- ① 施設入居者の待機者確保対策として、生活保護受給者及び身寄りなし高齢者の受け入れを整備し、申し込み者の増加を図ります。また、医療ニーズ等の対応範囲を検討し3施設における特色の明確化と外部PRに取り組みます。

待機者対策として3施設での生活保護受給者の受け入れ体制を構築しました。身寄りなし高齢者の受け入れについては利用契約に課題があり、回避策として短期入所事業での受け入れを行いました。令和7年度では、契約締結・金銭管理・医療行為の同意について継続的に検討していきます。

- ② 備品購入及び各種申請手続きに関する緑愛園移転計画を具体的に立案し、遅延なく建替えに着手することで令和7年夏頃までの移転を行います。

11月に10品目の備品購入に伴う入札を実施し、12月に開設準備経費支援補助金の申請を行いました。また、令和6年度分の長寿命化補助金申請についても遅延なく申請を完了しています。今後は、令和7年7月に向け安全且つ効率的な移転計画を立案していきます。

- ③ 介護保険制度改正に伴う変更点を協議し、新たな加算体制の構築及び各種委員会等の整備に努めます。

3施設で委員会を設置し生産性向上推進加算を取得しています。また、見守り支援機器等のICT機器を導入し青葉のまちではより上位加算である生産性向上推進体制加算Iを取得しています。今後は、他の2施設でも上位加算取得を目指していきます。

- ④ 全事業に対する事業所評価の実践と改善へのプロセスが連動させた内部監査を実行します。

全事業所に義務化されている事業所評価と内部監査を一体的に実践しました。抽出された課題に対する改善計画が不明瞭な点も見受けられたため、今後は計画・実践・評価が連動されるようにチェック機能を強化していきます。

- ⑤ 各施設における業務マニュアルの活用実態について把握し、継続・廃止・見直しについて協議を行います。

令和6年度での各マニュアルの見直し検討には至りませんでした。令和7年度の事業計画で継続協議し委員会設置後速やかに検討に入ります。

- ⑥ 新型コロナウイルスに伴う他施設実習中止の経過措置が終了する為、今後の札幌シニア福祉機構における研修規模の検討と研修計画を見直します。

認知症介護実践者研修の他施設実習については他研修実施機関からの意見もあり、令和6年度に関しては自施設研修の振替研修となりました。令和7年度以降の対応に関しては不透明ではありますが、他施設実習の再開を見込み過去の実習施設に受入れ意向調査を行います。

- ⑦ 職員研修要綱の改定及びキャリアパスフレームの更新を見直します。また、新たな職員研修体制を構築し、職員全体のモチベーション向上に努めます。

令和6年度での研修要綱の改定及びキャリアパスフレームの更新には至りませんでした。令和7年度の事業計画で継続し委員会設置後速やかに検討に入ります。

3. 介護人材対策

- ① 介護主任(業務担当・育成担当)の役割と職務を見直し育成体制を検証します。

介護人材対策委員会内で介護主任の役割を見直し、7月に各施設で育成担当の配置目的及び介護主任の役割を周知しています。9月・10月に介護主任の役割実態把握を目的としてタイムスタディ調査を実施しました。結果、介護主任業務担当が職員育成に時間を取れていない課題が明確になりましたので、職員育成について引き続き検討します。

- ② 介護のやりがいを感じられる認知症ケアの向上に努めます。

育成主任と面談を通じて、ケアの観察ポイント及び認知症アセスメントの視点を共有し、育成場面での活用につなげました。困難事例に対して、オブザーバー参加の提案をしましたが、参加までには至りませんでした。困難事例者の生活が変化し、介護のやりがいを感じられるよう、引継ぎ検討します。

- ③ 介護人材対策委員会の運営を継続し、職員定着対策を協議します。

介護人材対策委員会内で介護主任の役割を見直し、周知及び介護主任のタイムスタディ調査を実施しましたが、定着策の協議までには至りませんでした。次年度も引継ぎ検討します。法人全体の介護職員離職率は目標値17%に対して19%の実績となっています。

2 介護保険事業計画・実績の結果

[緑愛園・青葉のまち・「サポーターティ・もみじ台」・介護予防支援]

[緑愛園]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	82+3 (85)	365日	稼働率 96.5% 1日 82.0名	稼働率 88.9% 1日 75.6名	
2	短期入所生活介護	12-3 (9)	365日	稼働率 92.2% 1日 8.3名	稼働率 111.1% 1日 10.0名	
入所計		94	365日	稼働率 96.1% 1日 90.3名	稼働率 91.1% 1日 85.6名	94.8%
3	通所介護（一般） 〃（総合）	45	310日	1日 26.7名 1月 30.0名	1日 27.6名 1月 31.6名	103.4% 105.3%
4	居宅介護支援（介護） 〃（予防）	—	—	月請求 228.5件 月請求 33件	月請求 235.3件 月請求 37.8件	
居宅計				月請求 261.5件	月請求 273.1件	104.4%

[青葉のまち]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	70	365日	稼働率 95.7% 1日 67.5名	稼働率 90.1% 1日 63.1名	
2	短期入所生活介護	10	365日	稼働率 75.0% 1日 7.70名	稼働率 81.0% 1日 8.1名	
入所計		80	365日	稼働率 94.0% 1日 75.2名	稼働率 89.0% 1日 71.2名	94.7%
3	通所介護（一般） 〃（総合）	39	310日	1日 26.5名 1月 20.0名	1日 24.7名 1月 14.2名	93.2% 71.0%
4	居宅介護支援（介護） 〃（予防）	—	—	月請求 149.7件 月請求 54件	月請求 143.0件 月請求 51.9件	
居宅計				月請求 203.7件	月請求 194.9件	95.7%

[サポーターティ・もみじ台]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	80	365日	稼働率 96.3% 1日 77.0名	稼働率 92.9% 1日 74.3名	96.5%
2	訪問介護（介護） （予防・総合）		310日	月 617時間 月 352時間	月 607時間 月 297.5時間	98.4% 84.5%
訪問計				月 969時間	月 904.5時間	93.3%
3	居宅介護支援（介護） 〃（予防）	—	—	月請求 167.5件 月請求 55件	月請求 158.0件 月請求 62.3件	
居宅計				月請求 222.5件	月請求 220.3件	99.0%

[介護予防支援事業所]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	第1 予防支援事業所	—	要支援1	月請求 93 件	月請求 109.3 件	
			要支援2	月請求 147 件	月請求 155.3 件	
			再委託	月請求 74 件	月請求 72.9 件	
			総合事業	月請求 203 件	月請求 189.4 件	
			総合(再)	月請求 43 件	月請求 52.4 件	
包括計				月請求 560 件	月請求 579.3 件	103.4%
2	第2 予防支援事業所	—	要支援1	月請求 143 件	月請求 166.6 件	
			要支援2	月請求 254 件	月請求 258.8 件	
			再委託	月請求 122 件	月請求 122.3 件	
			総合事業	月請求 292 件	月請求 304.3 件	
			総合(再)	月請求 59 件	月請求 63.4 件	
包括計				月請求 870 件	月請求 915.4 件	105.2%

3 主要会議等開催状況

①経営会議（理事長・部長・施設長）

	開催日	人数	議 題
第1回	8月29日	6名	最低賃金改定に伴う職員賃金改定について
第2回	12月16日	6名	令和7年度 事業方針の骨格について

②拡大経営会議(理事長・部長・施設長・相談支援課長)

	開催日	人数	議 題
第1回	4月10日	9名	稼働率安定に向けて令和5年度の分析と今後の対策
第2回	7月1日	9名	第1回経営会議後の取り組み報告
第3回	12月6日	7名	第2回経営会議後の取り組み報告

③予算編成会議

	開催日	人数	議 題
第1回	2月28日	6名	令和7年度 介護報酬試算及び予算について

④施設運営会議（事業推進部長・施設長・課長(センター長)）

	開催日	出席者数	議 題
第1回	5月2日	14名	連絡事項：①令和6年度シニア福祉機構の研修について②考課者訓練プログラム及びスケジュール③10万円以上の随意契約の回議書雛形について 協議事項：①新型コロナウイルス対応の見直しについて
第2回	7月5日	13名	連絡事項：①考課者訓練プログラムについて②(仮称)桜テラス平岡の進捗状況について③令和6年度内部監査について④協議事項：①郵便料金改定に伴うコストダウン案について
第3回	9月6日	14名	連絡事項：①桜テラス平岡の進捗状況について②電気料金削減案について 協議事項：①法人名変更に伴う事務作業について②口腔強化体制について③マイナンバーカードについて
第4回	11月1日	11名	連絡事項：①桜テラス平岡の進捗状況について②望年会の開催方法について 協議事項：①外国人介護職員(特定技能・留学生等)の採用について
第5回	1月9日	13名	連絡事項：①人事考課・事業計画及び予算スケジュールについて②緑愛園建替について③新年度採用者について④法人名変更スケジュールについて 協議事項：①介護予防支援事業所の指定について
第6回	3月7日	12名	連絡事項：①新年度採用者について②令和7年度会議日程③事業計画の策定について④緑愛園建替について⑤延滞金管理について 協議事項：①法人名変更の進捗状況②目標管理シートの立案について

⑤内部事業監査

	緑愛園	青葉のまち	もみじ台	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
施設入所	8/26	9/3	9/4	施設サービス計画・その他運営基準順守等
短期入所	8/26	9/3		その他運営基準順守等
通所介護	9/4	9/3		通所介護サービス計画・その他運営基準順守等
居宅介護	9/2	9/10	9/9	居宅サービス計画・担当者会議・モニタリング等
訪問介護			9/10	訪問介護サービス計画等

	第 1	第 2	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
地域包括支援センター （予防支援事業）	9/13	9/4	予防サービス計画・担当者会議・モニタリング

※全事業の事業所評価表を確認

⑥考課者訓練（兼 リーダー養成研修）

	開催日	人数	訓練・研修内容	
基本	4月5日	8名	訓練	①トータル人事システムの基本的理解 ②目標管理シートの作成方法
			研修	①リーダーに必要な基礎知識
1回目	—	一名	訓練	①目標管理制度運用の留意点
			研修	①育成面接の方法と合意形成
2回目	7月12日	52名	訓練	①契約A・パート職員の面接 ②更新契約手続き
3回目	—	一名	訓練	①職員中間面接の留意点 ②目標管理の修正について
4回目	11月8日	38名	訓練	①評定面接の手順と留意点 ②評定の対象と問題点 ③考課要素の理解 ④賃金制度との関連性
5回目	—	一名	訓練	①考課ポイントの習得

※令和6年度は感染対策の為2・4回目のみ全体研修としています

⑥職員会議（全職員対象）

	各施設	開催日	人数	議 題
第 1 回	緑愛園	4 月 15・17 日	38 名	I. 本部周知事項①2023 年度決算見込み・2024 年度事業計画及び予算②2024 年度介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算③新雇用形態の創設④ワクチンの費用負担の見直し及び特休の廃止について⑤緑愛園建替えについて II. 連絡事項①2024 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2024 年度会議日程③2024 年度事業計画について④建替えスケジュールの確認と修正図面の説明
第 2 回	緑愛園	10 月 15・17 日	35 名	I. 連絡事項①PC の入替について②緑愛園の修繕について③桜テラス平岡建替え進捗状況 II. 協議事項①事故発生防止研修②身体拘束廃止研修③感染対策研修
第 3 回	緑愛園	1 月 14・16 日	36 名	I. 連絡事項①桜テラス平岡工事進捗状況②2024 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者について③休業手当支払表について II. 協議事項①感染対策指針研修②嘔吐物の正しい処理方法
第 1 回	青葉のまち	4 月 15・17 日	47 名	I. 本部周知事項 緑愛園と同様 II. 連絡事項①2024 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2024 年度会議日程③2024 年度事業計画について
第 2 回	青葉のまち	10 月 15・17 日	46 名	I 連絡事項①法人名変更について②職員インフルエンザ及び新型コロナウイルス予防接種について③給与明細交付方法について II. 指針研修①BCP 研修(感染・災害)②高齢者虐待防止研修③身体拘束適正化研修④安全運転対策研修
第 3 回	青葉のまち	1 月 14・16 日	42 名	I. 連絡事項①2024 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者について II. 指針研修①虐待発生防止研修②身体拘束適正化研修③事故発生防止研修
第 1 回	サポーター もみじ台	4 月 15・17 日	33 名	I. 本部周知事項 緑愛園と同様 II. 連絡事項①2024 年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2024 年度会議日程③2024 年度事業計画 III. 指針研修①感染発生予防研修②虐待発生防止研修③身体拘束廃止研修
第 2 回	サポーター もみじ台	10 月 15・17 日	37 名	I. 連絡事項①ワクチン接種について②新型コロナウイルス対応マニュアルの見直しについて II. ①BCP 研修(感染・災害)②身体拘束廃止研修③虐待発生防止研修④ハラスメント研修

第3回	サポーター もみじ台	1月 14・16 日	35名	I.連絡事項①2024年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者について II.指針研修①事故発生予防研修②褥瘡発生予防研修
第1回	地域包括	4月 17日	23名	I.本部周知事項 緑愛園と同じ II.連絡事項①2024年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2024年度会議日程③2024年度事業計画 III.協議事項 ①各Core計画案について②個人情報の取り扱いについて

4 札幌シニア福祉機構・研修事業・地域支援事業

【研修事業】

① 介護職員初任者研修～北海道指定養成機関～

開催回	開催期間	会場	修了者数
第1回	2025年2月12日～3月14日	札幌学院大学 会場	12

② 認知症介護実践研修(介護実践者研修)～北海道・札幌市指定実施機関～

【会場】

第1回 特別養護老人ホームサポーター・もみじ台

第2回～第3回：かでの2・7（北2西7）

開催回	開催期間	修了者数
第1回	2024年5月27日～7月5日	26
第2回	2024年8月20日～10月1日	47
第3回	2024年10月2日～11月18日	48
		121名

③ 認知症介護実践研修(介護リーダー研修)～北海道・札幌市指定実施機関～

会場 第1回：かでの2・7（北2西7）

開催回	開催期間	修了者数
第1回	2024年7月8日～8月19日	46
第2回	2024年11月11日～12月18日	54
		100名

④ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ～北海道指定実施機関～

会場：第1回：かでの2・7（北2西7）

開催回	開催期間	修了者数
第1回	中止	—

各事業部門活動報告

【緑愛園】

達成度 A 8割以上
 B 7割以上
 C 6割以上
 D 5割以下

[個別支援サービス]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.持続可能なケアの推進	①ICT 利活用の発展と効率的サービスの提案・提供	新施設で活用する予定の ICT 機器を確定し、設置場所の検証と利活用の具体的イメージを構築する	継続して使用する機器と新たに導入する機器を明確にした	新施設のハードと職員導線や予測される課題を考察し機器を導入した	A
	②新施設を見据えた介護ロボット活用提案と導入検討	新施設の介護動線を具体的にイメージし、活用シミュレーションを立案する	新施設の図面を活用し、介護導線の確認と支援方法のイメージ化を行った	図面によるイメージ化は難しく、建築中に環境を確認し導線の更なる確認を行っていく	B
	③現設備(ケアコールなど)の不便を洗い出し、新施設に向けた改善点・改良点の整理と導入を検討	離床センサーや移乗リフト(HUG)の使用について活用が必要な利用者の基準を検討し周知する	離床センサーの使用基準を明確にし、CM が中心となり使用状況の確認を行った	基準を明確にしたことで、各支援職員の判断で、適正な使用が出来るようになった	A
2.サービスの再構と充実	①新施設を見据えたサービスコンセプトの再構	建築図面からサービスを提供するイメージを作り上げ、各種会議→建替え委員会で意見集約しコンセプトを立案する	新施設では支援時間の短縮を図り、個別ケアの追求ができるようハードの検討と導入を決定した	イメージの共有まではグループ会議で実施したがサービスコンセプトの立案には至らなかった	C
	②Withコロナ時代に突入したため、来客や来館家族等に対する接遇マナーの再確認と研鑽	内部研修を継続しマナーやコミュニケーションスキルを向上させ、「魅せる支援」の意識を定着化させる	マナー研修の開催はできなかったがグループ会議にて支援の振り返りをおこなった	職員の接遇に対して家族からの苦情を受理し、接遇の知識・技術を向上させる必要がある	C
	③入居者/利用者の食事量低下に伴う、食事提供方法・提供回数等、適切なサービス提供を確立	入居者/利用者が抱える疾病と食に関する機能低下の状況をグループ会議で整理し、食事提供指標の作成材料とする	身体状況に合わせた食事提供時間から、新施設の温冷カートやテーブル等の検討を実施した	新施設へ機器や家具の導入は行ったが、疾病毎の食事指標の作成には至らなかった	B

3.スキルの増強 と再確認	①食事摂取困難者の増加により、食事提供方法・提供スキルの確認と技術のアップデートを実施	食事摂取困難者の事例蓄積において、各グループで活用されやすい手法・方法へ見直しを行う	入居者の嚥下状況から家族の差し入れ内容を再確認し、家族との協議を実施した	個別の摂取状況に応じた対応方法に関するスタッフからの提案頻度は向上した	C
	②日常のアセスメントスキルの向上及び獲得した情報を記録に反映する手法の再構築(ICT等)	見守り機器である眠りスキャンに特化して、模範事例を作成し活用方法の土台作りを行う	見守り機器で表示されるデータの見方を学習し、機器の活用～終了までの活用方法が定着した	使用終了の判断ポイントを明確化でき、今後はマニュアル化と共有方法について検討する	A
	③地域に住むシルバー人材の就労ニーズと利用者支援を結合する仕組みの確立	移転先のシルバー人材の動向調査と移転後の業務想定から就労イメージについて検討する	就労中のシルバー人材と最低月1回は面談し、働き方に関する課題と改善点を確認した	シルバー人材の活用では従来のシフトに充てることでミスマッチが発生することが明確になった	A

[社会資源の発掘及び地域支援強化]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.新たな地域への下地作り	①移転先地域の情報収集と地域課題の分析	地域への説明会や進捗状況の報告に併せて地域課題に対する情報収集を行う	新施設近隣町内会へ建設に対する説明を行い、地域課題の情報収集を行った	住民への説明を通じて情報収集をおこなったが分析と課題の明確化には至っていない	B
	②新たな資源の発掘とネットワークづくり	地域組織のゲートキーパーと関係づくりを継続的に行い、地域と「協働」をイメージした支援スタイルを検討する	町内会役員及び各種地域組織に対する書面による周知までは行った	ゲートキーパーとの顔つなぎにとどまっている	B
	③移転後の地域における新たな施設機能の検討と構築	新施設のハードイメージを確立し、地域開放や有効的な活用方法など、地域支援を念頭に置いた支援コンセプトを立案する	地域交流スペースでの住民向け企画の立案と活動メンバー(職員)の選定を行った	移転後を見据え居宅職員が中心に具体的な企画立案と打ち合わせを行っている	A
2.Withコロナにおける地域との関り	①教育機関との連携体制の再構築	現在当施設を活用している北野平小学校・平岡中学校・平岡公園東中学校・清田高校等の教育機関との連携を継続する	育成主任を中心に柔軟な受け入れを進め、移転後の継続的な受け入れについて説明した	育成主任を窓口とすることで学校からの相談が増え、3校の職場体験につながった	A
	②福祉教育を通じた多世代交流	新施設において福祉教育の視点を念頭に置いた近隣保育園との連携体制について企画立案する	建築に対する説明を通じて近隣保育園の関係者との顔合わせを行った	具体的な企画立案には至らず、移転後計画的に連携体制について立案していく	C
	③遠隔技術を駆使した地域支援の展開	Webでの面談を効率的に実施するため、ホームページの料金概算の仕組みなどを再考する	事前にWEBでチェックする相談者やオンライン面談希望者は少数であった	遠隔技術を駆使した地域支援はまだ求められていないと評価した	D
3.地域支援の新たな形	①移転に向け既存利用者の利用料支払いに関する把握と説明責任	利用者に対するサービス利用料金のシミュレーションと居住空間に対する意向確認を実施する	個別面談を行い利用者個人に合わせた移転後の利用料金資料を作成し説明した	移転後の料金体系については大きな混乱は見られていない	A

	② 移転を見据えた上北野町内会との協力体制の在り方についての検討	平岡町内会へ移転するため、上北野町内会との持続可能な協力体制を検討し、令和 7 年度以降の体制を構築する	上北野町内会役員と北野病院へ引継ぎを行い、今後の町内会の支援体制を構築した	今後は適時フォローアップを行うが、計画項目としては終了する	A
	③ 他事業・他施設との連携から地域支援のあり方を構築	虐待防止研修など、各事業所で実施が必須となった事項を通じて他施設交流や事業所間協力の体制を構築する	看取り研修や虐待防止研修を通じて、在宅部門と施設部門の職員間交流を行った	部門を超えた研修後、サービス提供時の情報共有及び交換率は向上した	A

[サービス環境]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.新施設構 想	①社会福祉事業発展を目指した教育機関とのコラボレーションの検討と確立	学生の意見を多く取り入れたハードを検討していたが建築費高騰に伴い困難であるため、コラボレーション手法を再構築する	新地域交流スペースに「学習と交流」のテーマを確定した	学生の意見を取り入れることはできなかったが、今後教育機関と活用内容を検討する	B
	②学童保育等の機能を併設した事業展開の可能性の探求と運営の検討	子育て支援について公的制度、法人による制度の他に、事業所としての制度・支援の検討可能性を模索する	地域交流スペースで対象者を限定することなくフリーで活用できる企画について検討した	子育て支援等、制度的に実施不可能な内容も確認したが、別な方法を模索できた	A
	③感染症及び不測の事態に強いハードとソフトの確立	新施設の図面を活用し感染対策マニュアル(案)を作成する	図面を用いた感染対応のシミュレーションを行った	シミュレーションにとどまり、マニュアル作成には至らなかった	B
2.介護・看護・栄養等業務の改善	①データ分析から多角的に介護業務を捉え、時代に適した業務形態への変革	新たな雇用形態を活用し現行職員からの積極的な起用を検討する	職員の体調不安や生活スタイルの変化に関する声を拾い、新雇用形態の活用を促した	個別のライフスタイルによる制限や金銭的理由から現行職員の起用が難しかった	C
	②効率性・機能性等、職員の働きやすい環境の検討と構築	新施設の建具や収納等を検討し、間接業務の簡素化の可能性を模索する	建設業者と協議を重ね収納の位置や効率性を考慮しオーダーメイドで作成した	新施設で実際に活用するのはこれからだが、簡素化の模索は行った	A
	③新たな協力医療機関との連携や協働的利用者支援のため提携先の発掘	現在の協力病院体制における課題を明確にし、今後の改善に関する提案と依頼を実施すると同時に他機関の検討も並行する	協力医療機関に対する家族からの苦情、これまでの課題を明確にし、体制に関する協議を行った	協議の結果、令和7年5月から新たな医療機関と嘱託医及び協力医療機関契約を結ぶ	A
3.DXソリューション	①ICT/IoT/スマート家電等の導入を検討し、業務効率を向上	利用料請求等に関する新システムを導入し、利用者及び家族、事業所で事務効率の向上を目指した活用方法を検討する	3事業において、WEB請求システム「つながる家族」の導入を行った	システム利用率は特養48%、在宅10%の登録にとどまっており、システムのPR等が必要	B

	②適切な室温・適切な湿度を常に保持できる機器の情報を収集し導入を検討	新施設に向けて継続的な検討を通して、使用機器の質とランニングコストの見直しを行う	新施設におけるエネルギーの選定や住環境保全のため設備についてコスト面も考慮し導入した	コストシミュレーションでは現在のランニングコストより安価となっている	A
	③入居者の身体レベルに合わせた介護ロボットが備わった居室の提案	居室に見守り機器が備わった環境を検討し、必要性のある入居者へ適切な活用が可能となる備品の導入を決定する	ケアコール連動型見守りカメラは全居室に設置できなかったが48台の導入を決定した	介護ロボット助成が不採択であったことから全居室への導入は断念した	B

[施設運営の健全化]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.介護職員の定着化	①職場内の安定的人間関係や心理的安全性が高められるような仕組みの検討と構築	Unipos の継続的利用を通して、称賛できる組織風土及び文化の定着を目指すためテーマを決めた称賛など仕掛けづくりを行う	定期的に Unipos 活用の呼びかけや掲示を行い気軽に投稿できる機会を増やした	閲覧している職員が90%を超え、メッセージを送らなくても日常の話題となっている	A
	②スタッフ育成のための OJT 機能を再構築	次期リーダー職養成を目指し、現在のリーダー職が「スタッフ育成」を効果的に実施できるスキルを参加型研修で向上させる	主任に対して、リフレイミングに関する研修を1度実施した	退職や感染対応に追われ計画の20%しか実施できず、次年度も継続的に取り組む	D
	③介護実習生が当施設へ入職を希望し、採用・定着が可能となるよう、実習教育のあり方・協働体制の構築	介護(育成担当)主任が窓口となって受入れた介護実習生の職場理解・職種理解を各部署・部門で担える体制を構築する	在宅から施設の連動的支援について学生の学びと興味を拡大できるような支援した	実習指導が育成主任のみにになりがちな現状を打破することができなかった	C
2.利用者の拡大	①新施設への移転と新コンセプトのPR	SNS やホームページを活用し、現入居者・利用者への情報発信と新たな利用者獲得に向けたコンテンツを検討する	外部にはホームページ、現利用者に対しては新施設通信として広報誌を不定期で作成し掲示した	ホームページを見て電話での問合せが増えているため SNS も活用する	A
	②居宅支援⇒在宅サービス⇒施設サービスと一貫したサービス提供の仕組みを強化	緑愛園内の事業所間連携を継続的に行うため、日常的にミーティングなどを設けて利用者像の共有を図る	事業所間で利用者の情報共有を習慣化し利用者・家族にとってつなぎ目のない支援を展開した	在宅サービスの利用者が特養に入居したケース数は25/31件と高い数値であった	A
	③低所得者や身寄りのない高齢者、介護保険サービス以外の福祉サービスが必要な利用者などの支援の検討と展開	運営基準の改定で低所得やケアラーなどの複合的ニーズを学ぶ必要があり、事例検討を繰り返しながら支援対象の拡大を図る	身寄りのない高齢者や後見申請中のケースを短期入所から受け、課題の明確化と事例の蓄積を行った	事例を蓄積することで課題の明確化を図り、今後は解決策を検討する	A

各事業部門活動報告

【青葉のまち】

達成度 A 8割以上
 B 7割以上
 C 6割以上
 D 5割以下

『個別支援サービス』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. Withコロナでの支援確立	①感染対策を考慮した余暇支援の実施	セミパブリックスペースを活用したユニット間の交流活動や季節の感じられる外出行事を積極的に行う	施設はユニット合同の誕生会を3か月に1度開催したほか、バラ園等の外出を実施した。通所は夏季期間にBBQの提供やお花見・バラ園等の外出を実施した。	感染対策を意識しながらも飲食を伴う行事活動も増えてきて、施設・通所利用者の楽しみに繋がった。	A
	②家族面会の再開と家族参画介護の実践	状況に合わせて段階的にユニット内での面会や家族参画の介護が可能となるように検討する	家族面会について、施設内で一緒に飲食することを可能としたほか、家族との外出時間も拡大した。家族参画では近隣の散歩や受診同行などを再開した。	感染対策の緩和により、家族参画の幅が広がった。	B
	③ICTを活用した家族向けの利用状況の発信	動画を積極的に取り入れたインスタグラムで生活状況を発信する	施設は行事を中心としたインスタを掲載した。通所はプログラムや行事などを継続的に発信した。	施設・通所ともに定期的な発信を行い、家族からも好評を得た。	B
2. ICT活用の促進	①見守り支援機器の活用の評価と運用方法の検討	生産性向上委員会と連動し見守り支援機器の活用方法を検討する	4月に導入した離床センサー付きのベッドとユニットカメラ、iPadを併用した見守り体制を検討し、早番終了後の休憩回しと夜間の職員配置の見直しを図った。	見守り体制を検討し支援体制の強化を図ったことで夜勤体制の変更を起因とした事故の発生はしなかった。	A
	②記録業務の効率化	ボイスファンとケアパレットを活用した記録の効率化とICTによるバイタル連動により記録の一元管理を行う	9月から施設の医務部門でICTを活用したバイタル入力を開始した。ケアパレットやボイスファンの効果的な運用のため契約職員への研修を2回開催した。	バイタルの入力は定着した。ケアパレットは研修を行ったことで機械操作が苦手な職員も一定の活用は可能となった。	B
	③移乗支援機器の検証と評価	活用対象者が限定的であることからHugや介護リフトの機能理解を行い、対象者の選定を改	現在使用しているユニットのみの使用となり、施設全体での対象者の選定には至らなかった。	介護ロボットを有効活用するために機器の機能を理解し対象者の選定が必要になるため次年度に実施で	C

		めて行い、検証・評価を行う		きるよう進めていく。	
3.専門的ケアの実施	①最新介護技術の習得	移乗方法・おむつのあて方等の最新技術の習得に向けた研修を企画する	オムツのあて方について、新卒職員や中途採用職員を対象に7月と1月に研修を4回開催した。	オムツのあて方の研修は回数も内容も適正で効果的であったと評価できるが、移乗介助の実施までには至らなかった。	C
	②実習指導体制の強化	実習生を受け入れるユニットを限定し、根拠に基づいた介護技術の指導体制を強化する	特定のユニットでは入居者の心身状況によって実習生の関りが難しい場面があったので、全てのユニットで受け入れが可能となるようマニュアルを整備した。	マニュアルを整備することで根拠に基づいた指導体制の構築に繋がった。	B

『地域との連携』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.地域支援活動の再構築	①地域住民向けの企画立案と実施	地域住民向けの企画を通じて施設に気軽に訪れ、日常の福祉の困りごとを相談できるような機会を構築する	地域の体制に変化があり現時点で具体的な立案は困難と判断し、地域の体制変更後の展望について施設内で協議した。	具体的な実施には至らなかったが、今後の方向性について施設内協議で一定の目途が付いた。	D
	②地域の子供向け企画の立案と実施	地域の子供向けの企画を通じて施設に気軽に訪れ、日常の福祉の困りごとを相談できるような機会を構築する	計画策定当初、地域の子供向けの企画を検討していたが、企画を地域福祉の底上げを図るという内容に変更したことから中学生向けの企画の検討を行った。	計画は変更したが、コロナ終息後の新たな地域向け企画の展望について協議を行い一定の目途が付いた。	D
	③新たな参加者の開拓を目的とした活動状況の発信	施設のインスタグラム等を活用し、活動の見える化により新たな参加者の発掘に繋げる	地域の体制の変更に伴い活動が未実施となったことから、新たな発信も未実施となった。	活動が未実施に終わったことから計画の未達となった。	D
2. 地域福祉活動の促進	①地域とのネットワークの再構築	コロナによって活動が数年停止したことにより、関係各所の担当者との入れ替わりもあることから、新たな関係性の再構築を図る	あおば福祉推進協議会や老人クラブ寿楽会の担当者との関係性構築に向け相談支援課長が担当窓口となり協議を行った。	次年度以降の地域の体制の骨格がおおよそ分かり、今後の方向性について施設内協議で一定の目途が付いた。	C
	②あおば福祉推進協議会の活動再開	あおば福祉推進協議会の事務局体制が変更となったため、持続可能な活動方法を協議する	6月に炊き出し訓練と9月・12月・3月に「いきいきサロン」を実施した。また今後の方向性について協議を行った。	現事務局と協議後、施設内で検討し、次年度以降の方向性に一定の目途が付いた。	B
	③施設における地域支援体制の再構築	職員に地域活動の意義を周知する他、活動再開に向けて施設内担当者を選定し支援体制を構築する	地域の活動再開に向けて課長・主任で協議を行い方向性の案を作成した。	職員に向けた地域支援・貢献活動の周知に至らず、次年度の課題となった。	C
3.ボランティア	①With コロナによるボランティア活動の再構築	昨年度の活動再開が一部であったことから全ての活動の再開と新しい活動の検討も踏まえて再構築する	昨年より再開した施設・通所のボランティア活動は、感染対策をしながら実施した。	コロナ前の活動までには至っていないが、活動割合としては8割程度まで回復した。	B

	②ボランティア確保に向けた取り組み	町内会に対する働きかけと地域住民の方へ施設のインスタグラムの周知を強化し、新たなボランティア確保に向けて発信する	朝食後の洗い物や下膳などの生活支援ボランティアの獲得のため、PR 用紙を作成し、社協等に掲示を依頼し、ボランティア獲得(1名)に繋がった。	1名ではあるが、現場の状況に合わせたボランティアを確保するに至った。	A
	③生活支援ボランティアの導入に向けた検討	施設における間接介護業務の内容を精査し、導入に向けた協議を行う	現場の状況を確認した結果、マンパワー不足となっている朝食後の洗い物や下膳などの生活支援ボランティアを募集することとした。	日常生活サポーターの役割とボランティアに依頼する内容の精査を行うことができた。	A

『サービス環境』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.経費節減	①眠っている設備(資源)の有効活用	通所特浴設備等、現在使用していない又は使用頻度の少ない設備の活用方法を検討する	通所の特浴とテラス備品を整備し活用した。また、地域の活動再開に伴い「いきいきサロン」でピアノ、陶芸サークルで陶芸釜の活用を再開した。	施設の備品が有効活用するように定期的に点検を実施していく。	A
	②節約効果の見える化の推進	電気使用量や備品の使用量、料金の推移等が見える化し意識付けに繋げる	新たに節水設備を導入し、その効果が見えるように経費推移表を継続的に更新し掲示した。	各単価は高騰しているが使用量は若干ではあるが減少しているため一定の節約意識に繋がった。	A
2.通所事業の再構築	①「また利用したくなる」と思えるサービスの確立	新しいコンセプトに基づいてサービス内容の見直しを行い、事業所の「売り」を確立する	新しいコンセプトが完成し、それに伴った企画をプレゼン形式で選定した。10月には保育園、1月には町内会との「つながり」企画を実施した。	コンセプトが完成したことにより、新たな発想のプログラムの企画・立案に繋がった。	A
	②重度認知症及び重介護利用者への支援の強化	認知症や対応困難ケースに対するカンファレンスを定期的に行い、ケアマネや家族に情報発信する	夕方のミーティングでカンファレンスを実施し、ケアマネに情報発信を行った。	認知症及び対応困難利用者に対する統一したケアの取り組みに繋がった。	A
3.業務評価と業務改善	①サービス評価制度の実施と効果的な運用	サービスの自己評価と併せて、外部からの評価が得られる仕組みを再構築する	今年度からサービス評価制度の記載事項と内部監査の内容を連動し、実践内容を点検する仕組みとした。	サービス評価制度と内部監査の併用で課題の気付きに繋がり、改善に繋がった。	A
	②定点観察による業務改善の洗い出しと具体案の策定	昨年度行った定点観察を違うユニットで実施し、業務改善に繋げる	6つのユニットで定点観察を実施し、業務改善と介護技術の向上に繋がった。	全部のユニットの実施には至らなく課題が残った。	B
	③食事提供変更後の評価と行事や四季を感じられる食事方法の企画立案	昨年度実施したアンケート結果をもとに行事内容や四季の感じられる食事内容を検討する	夏は冷やし中華やもずく酢、秋には味覚の会として通所の利用者と共同でキノコ汁づくりやチャンチャン焼きを実演した。	季節を感じられるメニューを提供することで入居者・利用者からは食事に対して好反応が見られた。	A

『施設運営の健全化』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.職員の 定着強化	①コロナ終息後を見据えた休憩環境の整備	コロナの感染状況を踏まえて、地域交流スペース及び各階の休憩環境や方法について検討及び整備する	衛生委員会でアンケートを実施し、12月の委員会で協議した。各階の休憩室の運用再開のほか、1階の休憩環境の改善を行った。	休憩環境改善後、職員からは好印象と捉える発言が多く聞かれた。	A
	②勤怠システムによる労働環境の可視化と具体策の協議	衛生委員会で抽出した勤務実態の課題について検討し、具体策を立案する	継続的に衛生委員会で協議した内容について職員に啓発活動を行った。8月実施分で完了となった。	衛生委員会の啓発文書を掲示する度にその掲示内容に沿った反応が見られ効果が見られた。	A
	③「ずっと働きたい」「新しく働いてみたい」と思える施設作りの推進	職員会議や研修時にグループワークの頻度を多くし、職員同士の顔の見える関係づくりを推進する	働きやすい職場づくりのため、コロナで希薄となった人間関係が作りやすいよう、意図的に会議・研修の場面でグループワークを多く実践した。	研修時に通常顔を合わせない職員とのグループワークを行うことで廊下や休憩時の会話が生まれ、関係の活性化に繋がった。	B
	④ハラスメント防止の推進	ハラスメント防止に向けた研修を企画し実施する	11月にセクハラに対する注意喚起を行ったほか、副主任・リーダーが講師となり1月の職員会議でカスハラについての研修を実施した。	メディアで話題のあがるカスハラの研修をテーマにしたことで職員の興味をひく内容となった。	A
	⑤職場環境改善の推進	職場環境改善アンケートの聞き取り方法を見直し、職員の声を聞き取り職場環境の改善に繋げる仕組みを再構築する	衛生委員会でアンケートを実施し、1月の委員会で協議した具体策を2月に職員向けに提示した。	職員から上がってきた諸課題について取り組む事で職場環境の改善に繋がった。	A
	⑥経験者採用時の研修カリキュラムの構築	研修カリキュラムにおいて前職との考え方や環境の違いを伝える機会を確保し、入職後のモヤモヤ感の解消に繋げる	人材定着委員会で中途採用者向けの研修カリキュラムを作成したため終了とする。	中途採用者向けの研修カリキュラムは作成したが、中途採用の対象者がいなく評価には至らなかった。	C
2.利用者の拡大	①3施設の違いを明確にすることで「選択できる施設づくり」の推進	各施設の特徴と売りを明確にし、見える化することで選びやすい施設づくり体制を検討する	3年前の拡大経営会議の方向性で打ち出したが、その後の分析の結果、他の課題と解決策を見出したため終了とする。	拡大経営会議で見えた課題と解決策が達成に至るのか継続的な点検が必要となる。	C

<p>②リピーター率の向上を目的とした「魅力あるショートステイ」の整備</p>	<p>壁紙や間接照明等の室内環境と窓から見える室外環境の整備を行い、心地よい空間づくりを行っていく</p>	<p>利用中に有意義となる余暇活動について協議し個別性に合う余暇活動やユニット独自の体操を実施した他、居室の環境改善を実施した。</p>	<p>居室環境は明るい印象となったが雪の反射や日影が冬期間では分からないため評価するまでに至らなかった。</p>	<p>B</p>
<p>③相談支援課合同プロジェクトの推進</p>	<p>青葉とサポーター・もみじ台を一体的に考え、相互の在宅サービスの強化に繋げる</p>	<p>青葉のまちとサポーターの合同会議(青サポ会議)を4回実施し、両施設の在宅部門の連携を強化した。</p>	<p>回数を重ねるたび顔の見える関係性が構築され、相談件数も増え、相互のサービス利用に繋がった。</p>	<p>A</p>
<p>④エリア分析に基づいたPR活動の実施</p>	<p>昨年度エリア分析した内容を精査し、効果的なPR活動を実施する</p>	<p>通所の利用実績が低迷しているためエリア分析し、PR方法についてポイントを絞って実践するように見直した。</p>	<p>エリア分析したことで相談及び利用実績の可視化ができ、利用率向上のポイントが明確になった。</p>	<p>A</p>

各事業部門活動報告

【サポーター・もみじ台】

達成度 A 8割以上

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

『個別支援サービス』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 認知症ケアの推進	① 認知症支援の質の向上と、職員指導向上の為、認知症実践者及びリーダー研修の受講促進	認知症の理解向上と、職員指導の向上を図る為、ユニットリーダー研修、認知症実践者研修に各1名派遣する	計画に基づき認知症実践者研修、認知症実践リーダー研修に各1名派遣した	職員の退職によりユニットリーダー研修への派遣を断念したが、概ね予定通りの派遣が行え、理解促進に繋がった	B
	② 認知症高齢者の安心した生活に向け、BPSD に対する支援方法の理解と実践	認知症高齢者が安心して暮らせるように、専門研修受講後の伝達研修を計画的に実施する	認知症の専門研修受講後、伝達研修を2回実施した	計画通り実施し、伝達研修の受講者と報告者双方で、支援方法の理解向上に繋がった	A
	③ 認知症高齢者への環境支援に向け、PEAP 指針の活用と改善	認知症高齢者への環境支援の重要性を理解し、PEAP 指針に基づき評価を行い、環境の改善を図る	2階のリビングを焦点にキャプション評価を行った。職員視点による環境となり、入居者視点でリビングの環境整備を行った	2階以外の環境改善までに至らなかったが、取り組んだフロアの職員は環境支援の重要性を理解できた	C
2. サービスの充実	① 安全で安心出来る日常生活に向け、感染症への理解を深めた新たな生活スタイル（外出・面会など）の構築	安全で安心な日常生活に向け、面会方法の評価を行う。また、感染症に考慮した外出・外泊方法を再構築する	感染マニュアルの見直しに合わせ、新たな生活スタイルについて論議した。外出・外泊と面会時間の制限が解除され、日常の生活に戻す事が出来た	感染症を考慮した外出・外泊方法を再構築できた	A
	② サービスの充実に向け標準的な介助方法の統一化と入居者視点に立った個別ケアの実践	標準的支援方法の定着に向け、入浴に焦点を当て、実施状況を確認し改善を図る	入浴の実施状況を振り返り、課題となっていた入浴時の人員調整方法の改善を行った	標準的なケア方法や個別支援に関する論議までに至らなかった	D
	③ アドバンス・ケア・プランニングの継続的实践と評価	協力病院との連携及び持続的な体制構築に向け、看取り及び緊急時の対応方法等について明文化する	協力病院の聖陵ホスピタルと論議し、看取り及び緊急時の連携方法や留意事項を明文化し体制構築を図った	看取り及び緊急時の対応方法等が明確になり、継続した取り組み体制が構築された	A

3.職員間連携の強化	①信頼される立ち振る舞いと、円滑なコミュニケーションに向け、ビジネスマナーの獲得と実践	非常勤職員を含め、コミュニケーションを軸にしたビジネスマナーを習得し、効果検証を行う	非常勤職員に焦点化し、コミュニケーションをテーマにミーティングを実施したが、業務内容の話題が中心となった	ビジネスマナーの習得には至らなかった	D
	②職種間の相互理解を深め、チームアプローチを強化	多職種理解を深める為、入職1～2年の職員を中心に多職種体験を実施する	入職1～2年目の介護職員を対象に看護師、相談員、栄養士の多職種体験を計画するが、職員の採用が進まなく実施を見送った	左記の理由で未実施となった	D
	③各種情報を効果的に活用するため、報連相の強化	報連相に対する理解及び実践状況を確認し、対策を講じる	介護職員間で行われる申し送りを焦点に論議し、課題と解決方法を共有した	申し送る側と受け取る側の留意点を理解した事で、正しい情報の共有に繋がった	A

『地域との連携』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.地域との連携	①感染症対策に基づいた、継続的な地域交流スペースとカフェの活用	一般開放を開始した地域交流スペース及びカフェの感染対策実践状況を評価し、改善を図る	地域交流スペースとカフェ利用時における感染対策の実践状況を評価し、感染対策が適切に行われていると結論付けた	感染症対策を講じた事で、年間を通し地域交流スペースとカフェの活用に繋がった	A
	②小・中学校への福祉教育支援に向けた取り組み	小・中学校への福祉教育の提案を行い、出前講座等を実施する	福祉教育支援として、近隣の小中学校へ出前授業のメニュー提示を行い、星槎中学校へ1回、もみじの森小学校へ2回出前授業を行った	地域の福祉教育支援に繋がった	A
	③多様化する地域課題の対応に向け、地域内他法人と協働し地域支援を実践	地域内他法人間連携に向けた検討会を継続的に開催し、骨格作りに着手する	地域内他法人と骨格論議を行ったが、完成までに至らなかった。他、地域住民に対し「後見人制度を知ろう」をテーマに研修会を開催した	骨格作りの途中であるため、次年度以降で継続協議とした	B
2.ボランティアの拡充	①感染症に配慮したボランティア活動の再構築	改訂したボランティアのしおりを、活動者と職員へ周知する。また、ボランティアと入居者が関わる活動を検討し実施する	ボランティアのしおりの周知を活動者に対し個別に行った。他、入居者と関わるボランティア募集を開始するも獲得までに至らなかった	ボランティアのしおりの周知により、感染症に配慮したボランティア活動体制を構築できた	A
	②学生ボランティアの活用に向けた検討と実践	学生のニーズに対して有償ボランティアなど多角的な視点で方策を検討し、導入する。	学生ボランティアの活用について有償ボランティアを含めた論議を行い、養成校等へ募集を行ったが、施設が求める学生の獲得には至らなかった	少子化で学生数も減少しており、費用対効果を含め施設が求める、学生ボランティアの活用は困難と判断した	B
	③やりがいと、安心感あるボランティア活動に向けた受け入れ体制の再構築	職員に対するボランティア教育を実施する	ボランティアから、活動時に施設へ期待することや希望について聞き取り、意見を施設内で共有した	職員のボランティア理解を深める事ができた	A
3.地域の活用	①関係機関及び社会資源の可視化による、地域力の活用	Google マップで社会資源の可視化を図り、継続的な運用に向けたルールを策定し活用する	Google マップを活用した社会資源を更新し、継続的な運用を行うためのルール策定のみ行った	Google マップを活用し地域力を活用するまでに至らなかった	C

	②医療、福祉系学校と協働による、地域ニーズに応じた検討と実践	地域交流スペースを活用し、地域に対し人命救助における応急手当講習会を開催する	地域のニーズに上がっていた人命救助における応急手当講習会を札幌看護医療専門学校と協働し2回実施した	地域のニーズに応じ実施できた	A
--	--------------------------------	--	---	----------------	---

『サービス環境』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.介護業務の改善	①定期的な業務改善と検証	安定的・持続的なサービス提供に向け、業務改善委員会を立ち上げ、PDCA サイクルから業務効率化を図る	生産性向上委員会で眠りスキヤンの検討を優先したため、業務改善の実施までには至らなかった	業務改善による、業務効率化を図れなかった	D
	②介護主任及びリーダー職の業務改善	働きやすさとサービスの向上を目指し、介護主任及びリーダー職の業務内容の整理と労務環境の見直しを図る	介護主任とリーダー職の超過勤務を集計し、実態把握を行った結果、一般職が行うべき業務を役職者が行っていた為、改善を図った	業務内容の役割整理から、業務改善に繋がった	A
2.ICT等の各種機器の効果的活用	①介護ソフト及び通信機器等の効果的な活用（介護ソフト、ネックスピーカー、モバイル）	介護ソフトの効果的運用に向け、各種チェック表類を介護ソフトへ移行する。また、ネックスピーカーの拡大について検討する	介護ソフトを効果的に活用する為、4階フロアに限定し試行的に入浴チェックを紙媒体から介護ソフトへ変更した	マニュアルを作成するが、慣れない操作から活用頻度が低く、評価までに至らず全フロアの活用に繋がらなかった	D
	②業務効率と入居者支援の充実に向け、眠りスキヤンの更なる活用	眠りスキヤンの増台による効果的運用に向け理解・周知を図り、活用方法の確立及び業務効率の向上を目指す	生産性向上委員会で眠りスキヤンの活用を検討し、モニター上で睡眠状況を確認する事で夜間の巡回を、4回から2回へ削減する事が可能と結論付け実施した	巡回回数が削減され、業務効率に繋がった	A
	③腰痛の負担軽減に向けた各種福祉用具の整備と効果的な活用	介護リフトの効果的活用を推進する為、活用事例を蓄積する仕組みを設け共有する	介護リフトの活用状況を点検し、介護リフトを設置している3フロアで5名に対し使用しているのを確認した	事例の蓄積は行えず、効果的な活用推進となる仕組み作りまでに至らなかった	D
3.スキル向上	①OJT機能強化に向けた育成力の向上	介護主任（業務担当）を中心にOJT機能を向上する	介護主任（業務主任）に対しOJTの実践状況の振り返りを定期的実施した	日常的な指導場面や指導ポイントを理解し、育成力の向上に繋がった	A
	②介護技術向上などの専門委員会活動を通じた実践力の向上	介護現場の実践力向上に向け、委員会メンバー以外にも検討事項を抽出する仕組みを設け、事例検討を行う	生産性向上委員会で眠りスキヤンの検討を優先したため、介護技術向上における取り組みまでには至らなかった	左記の理由で未実施となった	D
	③実習生に対する指導・育成力の向上	ユニット介護職員が実習生の振り返り場面及びカンファレンスへ参加し、指導・育成に対するスキルの向上を図る	介護職員が日々行う実習生への振り返り場面に育成主任が立会い、指導職員に対する育成・指導を行った	実習生の減少から実施頻度は少ないが、一部の職員に対しては指導ポイントなどの理解に繋がった	B

『施設運営の健全化』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.介護職員の定着強化	①組織の安定と活性化に向けた「意図的な介入と関わり」の強化	介護主任及びリーダーで「意図的な介入と関わり」をテーマに論議し、具現化する事で実践に繋げる	日常的に意図的な関わりとなるように、課長職と主任間で日誌等の記録点検から職員へ声を掛け、必要な指導や悩み事が無いかな等の関りの強化を図った	具体的かつ意図的な関りが行え、介入頻度が増える事に繋がった	A
	②安心して働き続ける事が出来るように、法人及び施設理解の強化	継続し『安心して働き続ける』をテーマに職員全体(非常勤含む)で意見交換を行う	職員採用時の施設内研修を強化し、法人理念や運営基準(特養)の基本方針などを伝え、組織と施設理解の強化に努めた	採用日に研修を行う事で、施設・法人理解に繋がった	A
	③職員のストレス緩和に向けた、柔軟性のある職員ユニット配置の実践	リベロ職員の拡大に向け、事前に抽出した課題の対応策を検討し実践する	フロア毎の常勤換算数とサービスの実践状況を確認し、職員配置を適宜見直しストレスの一つである超過勤務の抑制を図った	ストレス緩和に向けた取り組みになるも、介護職員の定着には繋がらなかった	C
	④働きやすい労働環境に向けた5S活動の推進	自主性による取り組みに向け、ユニット毎で5S活動の目標を定め、実践し評価する	昨年度に引き続き、ユニット毎に5S活動の目標を定め、経過をリーダー会議で共有した	継続した取り組みから、働きやすい労働環境に向けた5S活動の推進が図られた	A
2.利用者の拡大	①入居希望者の医療ニーズに対する受け入れ態勢の再構築	入居申込み者の増に向け、医療ニーズ者の受け入れ範囲を検討するため、近隣施設の実態把握を行う	透析利用者の受け入れを検討するが、定期的な透析時の送迎やケースにより状態に差がある事から、受け入れは困難であると結論付けた	新たな医療ニーズ者の受け入れ検討を行うも、近隣施設の実態把握までには至らなかった	C
	②) 潜在的顧客に焦点化した出張PRと、顧客の待機者管理方法の構築	出張PRの実施と潜在的顧客の待機者受付及び管理方法を検討し明確化する	潜在的顧客の管理方法を検討するも明確化に至らなかったが、もみじ台北にあるホクノスーパー2階で出張PRを行い、2時間で6名の方が相談に訪れた	出張PRを実施したが、潜在的顧客の受け付け及び情報管理方法の明確化までには至らなかった	B
	③更なる利用者獲得に向け、在宅サービスのエリア分析に基づいたPR活動の強化	定期的なエリア分析に向け、Googleマップの活用事例などを収集する。情報漏洩等の安全性を検証し、その他手法も検討する	訪問介護で受け入れの可否について判断が遅れしまい他事業所を利用するケースが発生した。優先課題として受け入れの判断基準を相談日から3日以内とした。	利用者獲得に向けた課題改善に繋がったが、エリア分析までには至らなかった	C

各事業部門活動報告

達成度 A 8割以上

【清田区第1・第2地域包括支援センター(札幌市委託)】

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

《個別支援サービス》

重点項目	計画内容	行動計画の実践内容	評価	達成度	
1.札幌市運営方針遂行の強化	①地区特性把握(地域アセスメント)のためのデータ蓄積と分析の標準化	「分析マニュアル」を活用し、全地区ごとの統計の分析に取り組む	相談受理シートを活用し経年でデータ蓄積。その結果をもとに地区別の特徴を把握した	地区の特性を踏まえた講話や活動を行う事でより地域支援が深まった	A
	②根拠に基づく目標設定及び取組計画の立案と効果的、効率的な計画推進の検討と実践	各地区連絡会議(区、包括、予防C、社協)で①のデータを活用し、地区特性に合わせた目標を策定し、PDCAサイクルを展開する	地区毎に分析したデータに関係機関と共有、地域支援プランに反映しPDCAサイクルで支援した	地区の特性に踏まえた目標設定を行う事で地域課題の解消に向けた取り組みが推進された	A
	③2センター受託の強みを活かした協働と分担の再考による効率的・効果的運営の推進	2センターによるCore体制の強みを活かして協働で実施する事案と各センターで実施する事案を精査し取り組む	区全体の課題と取り組みは継続して協働し実施した。地区毎での取り組みは住民意識等、異なるためニーズに合わせて各包括で講話や活動内容等を見直した	協働により両センターの連携が強化された。其々の知見やノウハウが共有されて各センターの取り組みに効果的に反映された	A
2.対応力強化	①総合相談窓口機能と対応力向上(年度ごとに強化POINT・手法を検討)	家族介護者支援におけるニーズ分析、及び介護者支援の視点の強化を図る	早期相談や孤立、虐待防止に向けた研修などの取組を強化し、相談受理シートにより相談傾向のデータ蓄積を継続した	家族支援のデータ分析を行い課題解決に向けたアプローチの検討に繋がった	A
	②各専門職における専門性強化のための体制構築(職種・経験別)	経験が異なる職員の担当制など、OJT機能の強化及び専門性の向上を図る	経験年数や専門性を考慮した入職時指導やOJTリーダー配置など2センターで協働し育成体制を構築した	両センターで育成のサポートを行うことで効果的な育成に繋がった	B
	③予防支援事業所としての役割の充実(介護保険理念に基づくケアマネジメントや法令遵守の強化、高齢者ニーズの把握等)	事例検討や個別地域ケア会議の活用により、多様な社会資源の活用を推進する	事例検討や個別地域ケア会議等を通じ、センター内、居宅ケアマネと自立支援に資するマネジメント力向上、社会資源の活用促進を図った	居宅ケアマネや専門職の自立支援に向けた課題や意識の共有に繋がった	A

3.地域包括 ケアシステ ムの推進	①関係機関(区・予 防C ・社協・生活支援C 等)との地域アセス メントにもとづく 地域支援の推進強 化	関係機関との会議(地 区連絡会議、区連絡会 議)による取組が効果 的・効率的な地域支援 につながるよう検討 する	地区連絡会議で共有さ れた課題から区レベルの 共通課題が分かる手法を 検討、地域包括ケアシス テムの推進を図った	各連絡会議で関係機 関と協議し地域支援 の内容の精査、課題・ 目標の共有化に繋が った	A
	②地域ケア会議の効 果的活用及び推進 (地域ケアシステムの 充実のため)	区内介護支援専門員 に対し個別地域ケア 会議の活用を促進す る	個別ケア会議の活用促 進のため居宅ケアマネの 参加や事例を募り開催。 都度、会議目的や会議 後の効果を広報紙、事例 集で周知をした	居宅ケアマネから昨 年を上回る事例提供 あり、居宅との関係構 築や理解が深化し活 用推進に繋がった	A
	③区内組織(居宅・ サービス事業所・民 間サービス・病院・障 がい者分野等)との 連携強化による包括 的継続的ケアマネジ メントの環境整備 (※)の推進	区内組織の人の担当 変更や制度改正も踏 まえ、定期的に連携強 化に向けた研修等の 取組を実施する	個別地域ケア会議への 参集、ケアマネ、サービ ス事業所向け研修を実施。 他、ケアマネ連協・在宅 ケア連、MSW 協会等の 職能団体との研修企画、 運営を通じ連携強化した	研修会や困難事例支 援等を通じ他機関多 職種と顔の見える関 係づくりを行うことで地 域包括ケアシステムの 推進に繋がった	A

(※介護保険外の関わりも含め、包括的・継続的ケアマネジメントを可能にする体制を作り、個々の介護支援専門員が多職種・多機関と連携をとりながら高齢者を支える活動ができる環境を整備すること

《地域包括支援(地域との連携)》

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.働きやすい環境づくり	①業務内容の合理化・ICT活用と業務量の平準化の推進	業務フローの見直し、様式や方法の変更、ICT等の活用を継続する	業務上の分析に必要な書式の見直し、マップ・メールの活用を継続した	業務効率化、分担化の取り組みを継続することで更なる業務改善に繋がった	A
	②職員同士の相談体制の構築や職場の課題解決のための取り組みの検討と実施	職員個々のチーム役割を明確化し、業務量の均等化と全職員による労働環境の改善を図る	新人が相談しやすいよう関連職種、地区担当を考慮した配置を行い質問・助言しやすい環境を整えた	点ではなく面で支援することで互いの進捗状況、情報共有の円滑化に繋がった	B
	③人材確保・コスト・平準化等に着眼した人員配置(年度ごとに強化 POINT・手法を検討)	人員の入替りに対応できるように、優先業務の明確化、効率化を検討する	経験職員と未経験職員でチーム編成を行い、優先業務の明確化とOJTの強化を図った	経験者を配置することでリアルタイムでの指導体制となり、効率化は図れたが一部職員の偏りが課題となった	C
2.法人内連携の強化	①法人内他部門との連携強化のため相互理解の促進	包括企画の研修等への参集やケース支援を通して各事業体との連携、関係構築を継続する	居宅ケアマネに各地域ケア会議及び研修の参加や困難ケースの対応依頼を継続した	それぞれの役割、機能の理解や高齢者支援の連携が強化された	A
	②在宅サービス基盤整備のため法人部門との地域・高齢者ニーズの共有	懇談会や研修、ケース支援等を通して利用者ニーズの把握を継続し法人部門と共有する	上記①の取り組みを通じて住民(利用者)のニーズや区内の事業所での動向などを共有した	随時、把握された地域の状況やニーズの共有を行う事で意識の統一は強化された	A
	③緑愛園移転に伴う地域課題の分析と支援の検討	上北野町内会の活動のバックアップと移転後の課題についてアセスメントを継続する	移転後も町内会の活動が衰退しないよう代替の資源を紹介した	移転後の町内会活動の継続のための資源に繋げることができた	A
3.他機関連携	①教育機関との連携～実習受け入れと指導プログラムの評価	定期的な実習受け入れと随時の指導プログラムの評価、見直しを継続する	社会福祉士、保健師の実習生を受け入れ、実習プログラムを都度実習生に合った見直しをしながら対応した	実習生が学びやすいよう学校教員、指導担当で打ち合わせを行い、個々にあった実習指導に繋がった	A
	②円滑な事業推進のための他分野を含む他機関連携の推進	他法人、多職種との連携の場(機会)に積極的に参画を継続し、連携強化を図る	ケアマネ連協、在宅ケア連、自立支援協議会などと協力して研修を企画開催した	ケースのほかに研修企画を通じて関係機関・団体と連携強化に繋がった	A